

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 西久保 慎一
 (氏名) 有森 正和

TEL 03-5708-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,172	△0.7	△4,387	—	△3,983	—	△5,744	—
26年3月期第2四半期	45,505	△1.7	2,033	△69.5	3,361	△38.6	1,702	△42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△63.14	—
26年3月期第2四半期	18.72	18.64

(注)27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	77,496	38,949	49.7	423.08
26年3月期	78,771	44,689	56.2	486.26

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 38,498百万円 26年3月期 44,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において、平成27年3月期の期末配当の予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,295	2.7	△12,428	—	△11,582	—	△13,676	—	△150.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	91,340,200 株	26年3月期	91,309,600 株
27年3月期2Q	345,624 株	26年3月期	345,624 株
27年3月期2Q	90,981,064 株	26年3月期2Q	90,948,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、全般的には緩やかな回復基調にありましたが、シリアを中心とする一部の中東諸国における政情不安やウクライナ問題は依然として解決の糸口が見えず、また中国においても景気の減速懸念が強まるなど、先行きは不透明な状態が続きました。

わが国経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の回復ペースは引き続き鈍い状態が続きました。

航空業界におきましては、羽田空港発着枠の将来的な拡大が検討されるなど、一部で明るい話題がありましたが、一方で円相場は一時約6年ぶりとなる1ドル＝110円台まで下落するなど、航空各社にとっては非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、主要な収益源である羽田空港発着枠を最大限活用すべく、大型のエアバスA330-300型機4機を福岡路線及び新千歳路線に投入いたしました。当該機種は全席を座席幅が広く快適性に富んだシートとしており、他社との差別化を図っております。

事業収益につきましては、エアバスA330-300型機の導入により提供座席数が前年同期比9.1%増加しましたが、搭乗旅客数は座席数増加に及ばず、旅客収入は前年同期比1.4%の減少、総売上高は前年同期比0.7%の減少となる45,172百万円となりました。

事業費は、エアバスA330-300型機の導入に伴う航空機材費の増加（前年同期比26.8%増）、及び同機の導入に係る運航乗務員訓練費の増加（前年同期比206.9%増）並びに整備部品費の増加（前年同期比40.8%増）、航空機燃料関連費の増加（前年同期比14.3%増）等の影響により、総額47,848百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費はエアバスA330-300型機の販売促進活動に係る広告宣伝費が増加（前年同期比54.1%増）する一方で、租税公課の減少（前年同期比39.3%減）等により1,710百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

これらの結果、営業損失は4,387百万円（前年同期は2,033百万円の営業利益）、経常損失は3,983百万円（前年同期は3,361百万円の経常利益）、当四半期純損失は5,744百万円（前年同期は1,702百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は77,496百万円であり、前事業年度末に比べて1,275百万円の減少となりました。これは主に、エアバスA330-300型機の導入をはじめとした航空機材数の増加に伴う長期預け金の増加1,619百万円、模擬操縦訓練装置（フル・フライトシミュレーター）の導入に伴う機械装置の増加1,739百万円、現金及び預金の減少2,516百万円、未収還付法人税等の減少1,171百万円、建設仮勘定の減少919百万円によるものです。

負債は38,546百万円であり、前事業年度末に比べて4,464百万円の増加となりました。これは主に前受旅客収入金の増加327百万円、エアバスA330-300型機の導入に伴う営業未払金等の仕入債務の増加592百万円、航空機材数の増加に伴う定期整備引当金の増加1,801百万円、返還整備引当金の増加919百万円によるものです。

純資産は38,949百万円であり、前事業年度末に比べて5,739百万円の減少となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少5,744百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成23年2月18日にAIRBUS S. A. S. 社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しましたが、平成26年7月25日に当該契約についての解除および多額の解約違約金の支払い通知をエアバス社から受けております。

当社としましては、当該解約違約金の金額には合理性がないと考えており、エアバス社と当該金額の減額について引き続き交渉を行っております。

また、上記の契約解除通知を受け、当社が支払済のA380型機に係る前払金（貸借対照表に建設仮勘定として25,356百万円を計上）についてもエアバス社と交渉を続けており、問題の早期解決に努めております。

なお、本件による業績への影響額については、現時点では合理的に見積もることが困難であることから、当四半期財務諸表には反映されておられません。合理的に見積もることができるようになり次第速やかに開示いたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間におきましては、競合他社との競争の激化、エアバスA330-300型機の導入コストの発生、想定を超える円安の進行、燃料費の高止まり等の要因により業績が悪化しており、4,387百万円の営業損失、3,983百万円の経常損失、5,744百万円の四半期純損失を計上しております。また、収支の悪化傾向が継続し、前事業年度末に比べ、現金預金残高が2,516百万円減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するべく、エアバスA330-300型機の導入による輸送力の強化、高品質座席の提供による顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得、旅客運賃の管理方法の変更等の営業施策を実施しております。これらの施策は第2四半期累計期間末においては未だその効果を十分に業績に反映させるには至っておりませんが、旅客収入単価に改善傾向が表れ出していることから、引き続き営業収入の拡大に努めてまいります。

一方コスト面では、路線再編、余剰航空機材の早期返却を行い、一層の削減を進めております。路線再編については、LCCとの競合が激しい成田空港路線を中心に不採算路線からの撤退を実施し、これにより発生する余剰航空機材（ボーイング737-800型機）2機についても11月より順次リース会社へ早期返却を行います。

資金面につきましては、航空機予備エンジンやフライトシミュレーター等、現在自社で保有している高額固定資産について、セール・アンド・リースバックを進め、手元資金確保に努めてまいります。

また、当社は平成23年2月18日にAIRBUS S. A. S. 社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しましたが、平成26年7月25日に当該契約についての解除および多額の解約違約金の支払い通知をエアバス社から受けております。

当社としましては、当該解約違約金の金額には合理性がないと考えており、エアバス社と当該金額の減額について引き続き交渉を行っております。

また、上記の契約解除通知を受け、当社が支払済のA380型機に係る前払金（貸借対照表に建設仮勘定として25,356百万円を計上）についてもエアバス社と交渉を続けており、問題の早期解決に努めております。

しかしながら、現時点では解約違約金の支払いおよび前払金の回収可能性については、交渉に左右される部分が大きく、継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	4,549
営業未収入金	4,895	3,967
貯蔵品	56	52
預け金	1,973	3,337
未収入金	1,916	1,116
前渡金	520	766
未収還付消費税等	1,200	1,220
未収還付法人税等	1,171	—
前払費用	2,348	3,335
繰延税金資産	90	—
その他	416	481
流動資産合計	21,656	18,827
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	6,957	7,287
減価償却累計額	△3,772	△4,197
減損損失累計額	△73	△73
航空機材(純額)	3,110	3,017
建物	2,453	2,426
減価償却累計額	△801	△839
減損損失累計額	△17	△23
建物(純額)	1,634	1,563
構築物	19	19
減価償却累計額	△7	△8
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	3,574	5,314
減価償却累計額	△1,990	△2,422
機械及び装置(純額)	1,584	2,891
車両運搬具	4,468	4,667
減価償却累計額	△3,222	△3,570
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	1,245	1,096
工具、器具及び備品	1,912	1,905
減価償却累計額	△1,129	△1,129
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	782	776
リース資産	2,726	2,714
減価償却累計額	△364	△477
減損損失累計額	—	△315
リース資産(純額)	2,361	1,921
建設仮勘定	26,440	25,521
有形固定資産合計	37,171	36,798
無形固定資産	112	124
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	1	1
敷金及び保証金	6,184	6,489
長期預け金	13,572	15,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
長期前払費用	53	43
その他	18	18
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,830	21,745
固定資産合計	57,114	58,669
資産合計	78,771	77,496
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,919	3,511
未払金	333	166
未払費用	1,128	1,000
未払法人税等	—	76
預り金	160	269
前受旅客収入金	7,373	7,701
定期整備引当金	474	1,393
返還整備引当金	2,454	2,854
リース債務	315	190
その他	381	23
流動負債合計	15,542	17,188
固定負債		
定期整備引当金	12,206	13,089
返還整備引当金	3,623	4,142
資産除去債務	244	413
リース債務	2,216	2,109
繰延税金負債	69	1,418
その他	180	184
固定負債合計	18,540	21,358
負債合計	34,082	38,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,181	14,186
資本剰余金		
資本準備金	13,314	13,319
資本剰余金合計	13,314	13,319
利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,827	11,083
利益剰余金合計	16,827	11,083
自己株式	△91	△91
株主資本合計	44,232	38,498
新株予約権	456	451
純資産合計	44,689	38,949
負債純資産合計	78,771	77,496

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
事業収益	45,505	45,172
事業費	41,737	47,848
事業総利益又は事業総損失(△)	3,767	△2,676
販売費及び一般管理費	1,734	1,710
営業利益又は営業損失(△)	2,033	△4,387
営業外収益		
受取利息	7	0
為替差益	1,130	205
違約金収入	189	214
その他	62	79
営業外収益合計	1,389	500
営業外費用		
支払利息	52	68
雑損失	8	27
営業外費用合計	61	96
経常利益又は経常損失(△)	3,361	△3,983
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	35	39
特別利益合計	35	40
特別損失		
減損損失	—	338
その他	38	2
特別損失合計	38	341
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,358	△4,284
法人税、住民税及び事業税	2,223	19
法人税等調整額	△567	1,440
法人税等合計	1,656	1,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,702	△5,744

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間におきましては、競合他社との競争の激化、エアバスA330-300型機の導入コストの発生、想定を超える円安の進行、燃料費の高止まり等の要因により業績が悪化しており、4,387百万円の営業損失、3,983百万円の経常損失、5,744百万円の四半期純損失を計上しております。また、収支の悪化傾向が継続し、前事業年度末に比べ、現金預金残高が2,516百万円減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するべく、エアバスA330-300型機の導入による輸送力の強化、高品質座席の提供による顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得、旅客運賃の管理方法の変更等の営業施策を実施しております。これらの施策は第2四半期累計期間末においては未だその効果を十分に業績に反映させるには至っておりませんが、旅客収入単価に改善傾向が表れ出していることから、引き続き営業収入の拡大に努めてまいります。

一方コスト面では、路線再編、余剰航空機材の早期返却を行い、一層の削減を進めております。路線再編については、LCCとの競合が激しい成田空港路線を中心に不採算路線からの撤退を実施し、これにより発生する余剰航空機材（ボーイング737-800型機）2機についても11月より順次リース会社へ早期返却を行います。

資金面につきましては、引き続き金融機関からの借入れ等の資金調達に努め、さらに航空機予備エンジンやフライトシミュレーター等、現在自社で保有している高額固定資産のセール・アンド・リースバックを進めることで手元資金の確保を図ります。

また、当社は平成23年2月18日にAIRBUS S. A. S. 社（エアバス社）と計6機のA380型機の購入契約を締結しましたが、平成26年7月25日に当該契約についての解除および多額の解約違約金の支払い通知をエアバス社から受けております。

当社としましては、当該解約違約金の金額には合理性がないと考えており、エアバス社と当該金額の減額について引き続き交渉を行っております。

また、上記の契約解除通知を受け、当社が支払済のA380型機に係る前払金（貸借対照表に建設仮勘定として25,356百万円を計上）についてもエアバス社と交渉を続けており、問題の早期解決に努めております。

しかしながら、現時点では解約違約金の支払いおよび前払金の回収可能性については、交渉に左右される部分が大きく、継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関するこれらの重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。